

山元議委発第41号
令和5年6月8日

山元町議会議長 岩佐哲也 殿

産建教育常任委員会
委員長 遠藤龍之

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 農業振興施策について | 4月6日 |
| (2) 部活動の地域移行について | 4月24日、5月12日 |
| (3) 町営住宅事業について | 5月23日 |

2 調査結果

(1) 農業振興施策について

令和5年度における新規就農者支援に関する町事業と、農業振興施策に関する計画について調査した。

意見

- ・新規就農者支援については、国の制度を活用し、軌道に乗るまでの道筋は立てられているが、新たな人材の呼び込みや就農者が町へ残る様な施策については、町の独自支援において進めていくべきである。
- ・農業振興策については、「食料・農業・農村基本計画」を基本方針として計画しているが、農業の持続発展に対しては多くの課題があることから、町にあった施策に集中した計画達成に努めるべきである。

(2) 部活動の地域移行について

令和6年度より実施となる地域移行について、県から示されているガイドラインの内容及び移行に伴う課題や検討事項等について調査した。

意見

- ・今後、想定される諸課題等について、各関係機関において共有を図り、実施に向けて課題解決に努めていくべきである。
- ・移行後は各種団体での受け皿整備が必須であることから、ニーズ等の実態把握をし、体制整備を行うべきである。

(3) 町営住宅事業について

復興公営住宅の譲渡処分と既存町営住宅からの移転について、本町の方針及び今後の予定について調査を実施した。

意見

- ・譲渡については、入居者の恒久的な居住確保及び町の維持管理費の軽減などの効果が見込まれることから、希望者に対し、町独自支援制度の説明を尽くすべきである。
- ・長寿命化計画の適正な見直しを実施し、既存町営住宅からの移転対象者に対して、今後も安心して居住できるよう、早期に説明会を行うべきである。